ホットライン

福田ドクトリン 30 周年記念シンポジウム

日時:2007 年 11 月 2 日～3 日
場所: Regional English Language Centre（RELC）、シンガポール（学術会議）
Shangri-La Hotel、シンガポール （公開シンポジウム）

主催:シンガポール国立大学東アジア研究所（EAI）
日本国際問題研究所（JIIA）

参加者一覧

【日本側参加者】

枝村純郎　　元中ソ連、インドネシア、スペイン大使
鈴木　勝也　　CSCAP 日本委員会　日本委員長
伊藤　嘉章　　ReCAPP（アジア海賊対策地域協力協定）情報共有センター　事務局長
二階堂　幸弘　当研究所　研究調整部長
山本　吉宣　　青山学院大学　教授
山影　進　　東京大学大学院　教授
菊池　努　　青山学院大学　教授、当研究所客員研究員
須藤　季夫　　南山大学　教授
中西　寛　　京都大学大学院　教授

他、在シンガポール日本大使館、JICA 等からオブザーバー参加

【東アジア研究所、東南アジア、その他諸外国からの参加者】

Prof. Yang Dali, Director, East Asian Institute
Prof. John Wong, Research Director, EAI
Dr. Lam Peng Er, Senior Research Fellow, EAI
Prof. Kitti Prasirtsuk, Thammasat University, Thailand
Dr. Rizal Sukma, Centre for Strategic and International Studies (CSIS), Indonesia
Dr. Tang Siew Mun, National University of Malaysia
Prof. Wang Jianwei, University of Wisconsin

他、EAI 研究者 9 名

2007年11月2日（金）から3日（土）にかけて、シンガポールにて福田ドクトリン30周年を記念し、学術会議を行い、その成果の報告を兼ねて、次期 ASEAN 事務総長のスリン氏（タイ）、前事務総長のセベリーノ氏（フィリピン）を向かえて、公開ラウンド・テーブルを行った。

なお、学術会議の参加者は、参加者リスト以外に日本、現地メディアの傍聴者などを含めると約50名の参加である。

学術会議

【セッション1：福田ドクトリン―その意義と日 ASEAN 関係との関連】

第1セッションでは、福田ドクトリンの歴史的意義について、議論を行った。東南アジア諸国においては、福田ドクトリン三原則の中でも「心と心の触れ合い（Heart to Heart）」がもっとも印象に残っており、その後の東南アジア諸国における日本のイメージを形成しているとの分析があった。麗として、福田ドクトリン以後の東南アジアの歴史教科書に日本を敵視するような記述はなく、基本的に東南アジアにとっての友好国としてのイメージを醸成するものとなっている。このような例を背景として、現在の日本の東南アジアにおける平和構築活動への貢献（東ティムール、ミンダナオなど）も、高く評価されており、その根底には福田ドクトリンのメッセージとその後の日本の対東南アジア外交の実態とが整合されているからである、と指摘された。

日本側からは、福田ドクトリンの意義の一つとして、当時の ASEAN5 カ国のみを対象としているのではなく、ベトナム戦争の終結をうけて、ドクトリンがインドシナ地域も含んでいるところに意義があるとの指摘があった。ASEAN にとっても、戦争以後のベトナムと同向き合うのか、という問題に直面する中、日本の非軍事的な関与は、日 ASEAN 双方にとってきわめて重要であった。ドクトリン以後の30年間に、日 ASEAN 関係は、日系企業の東南アジアへの進出と東南アジア地域の経済発展という結果をもたらし、現在では単なる経済関係を超えた関係を構築している。今後の課題としては、日 ASEAN 間にいかに価値の共有を構築し、経済発展と政治発展のバランスのとれた地域を構築するかにある、との指摘がされた。

【セッション2：今日の日本と東南アジアの相互関係】

第2セッションでは、現在の日 ASEAN 関係に関する分析を中心に行った。ここでも、日 ASEAN 双方の研究者から出されたポイントは、福田ドクトリンが東南アジア諸国にとって、戦後最初の日本の外交指針の表明と捉えられているとい分析である。戦後の日本外交史をみれば、「吉田ドクトリン」が有名であるが、日本の戦後の外交の柱であるアジア重視を具体的に表明したものとして、福田ドクトリンが、中心にみなされている。第1セッションとの相違で指摘するならば、東南アジア諸国にとって、日本が「特別な関係国（Partner）」となったのは、福田ドクトリン以降の1970年代後半から80年代前半に最初の波が来たが、欧州で EC が設立されると、コモンウェルスの東南アジア諸国を中心に彼らの目は、欧州との関係構築の優先順位が上がることになった。日本が「特別な関係国」と再び、認識されるようになったのは、1997 年経済危機に端を発する ASEAN＋3を中心した多国間協議の場を日本が、最初にサポートしたことから始まる。危機の中で日本は、外務省だけでなはなく財務省、経済産業省など多様な関係省庁による支援が行われたことが、東南アジア諸国の対日本観を再び良好なものとすることになった。その後、2002 年の小泉演説、03 年の東京宣言と日

本は、新たな対東南アジアとの関係を表明するが、その文脈には福田ドクトリンの三原則が常に反映されているといえるだろう。

【セッション3：東アジア地域の秩序構築における日本とASEAN】

第 3 セッションでは、現在の日 ASEAN 関係だけではなく、東アジアの地域協力（経済統合や共同体構想）について、議論を行った。97 年経済危機以降の東アジアを中心とした多国間地域関係のプロセスにつて、日 ASEAN 双方の研究者から分析が行われた。

結論だけを取り上げれば、第 2 セッション同様、ASEAN＋3プロセスにおける日本の役割については日 ASEAN 双方に解釈の相違はそれほど大きくなかった。しかし、「共同体化」、「制度化」というキーワードを議論の焦点とした場合、「東アジアの範囲」、「民主化」、「主権概念（主権の一部委譲など）」の点で日本と、東南アジア諸国に認識にばらつきが生じることが明確であった。日本の東南アジアでの平和構築への積極的関与は高く評価されている一方で、民主化を強調されると、それが東アジアの多国間協力の進展の障害になっているようにも思えるとの懸念を述べる参加者もいた。また、「どこまでが東アジアか、または既存のどの協力機構が望ましいのか」という点で、域内相互貿易の拡大だけに焦点を当てれば、ASEAN＋3 かもしれないが、市場（消費）までを含めると、APEC という範囲に、合理性が見出されるとう意見もあった。このような議論が展開される中で、JICA からの参加者が「ODA をはじめ、日本の協力を技術供与に限定せず、人のキャパシティ・ビルディング（内戦後の復興、海洋安保の人員整備など）を行っていきたいと考えている。それが、結果的に地域の民主化を緩やかに移行することになるのでは？」という指摘があった。この意見に対しては、東南アジア諸国からも概ね好意的な反応が多く、今後の（既に行われている分野もあるが）日本の ASEAN 諸国への協力の型として考慮される点かもしれない。

【セッション4：大国間関係におけると日本とASEAN】

第 4 セッションでは、議論のスコープを広げて、アメリカ、中国、インドなどを含めた大国間関係の中における日 ASEAN 関係について議論した。結論から述べると、第 1 セッション議論した福田ドクトリンの三原則は、大国間のパワーゲームの中でこそ、改めて三原則の持つ意味が生きてくるという指摘が、日 ASEAN 双方から提起された。つまり、軍事的覇権主義の否定、心と心の触れ合い、対等な立場とう概念は、日本と ASEAN の関係に限定されるものではなく、経済的相互依存が進展する一方で、軍事的緊張の緩和が迅速に進んでいないアジア太平洋地域において、この地域全体の規範（Norm）となり得るものである、という考えである。東南アジア諸国から、この 30 周年の記念行事を機会に、改めて日本は福田ドクトリンの思想を対テロ戦争、東アジア知己協力などに反映した外交指針を表明されることを期待しているとの声があった。

学術会議全体を通して、「福田ドクトリン」は、日本人が考えている以上に、東南アジア諸国では戦後の日本の東南アジア外交を規定した文言として理解されていることが強い印象が残った。また、日本の民主化の定着という概念に一定の理解を示されているものの、その概念により具体的な行動を期待しており、その行動の根底に福田ドクトリンの三原則がなんからの形で反映された行動を期待されているということを日本としては留めておく必要性を感じた。

公開シンポジウム

ラウンド・テーブル:『福田ドクトリンとその意義』

基調講演:スリン・ピツワン ASEAN 次期事務総長

議　　長:枝村純夫 元インドネシア大使
パネリスト:ルドルフ・セベリーノ 前 ASEAN 事務総長
アンドリュー・タン シンガポール外務省副次官補
山本吉宣 青山学院大学教授

非公開学術会議に引き続き、ASEAN 次期事務総長のスリン・ピツワン氏を迎えて、公開ラウンド・テーブルをシャングリラ・ホテルにて行った。

スリン氏の基調講演は、戦後の東南アジアと日本の関係を福田ドクトリンをキーコンセプトとして、概観する包括的な議論を提供した。

戦後の日本の対東南アジア外交は、アメリカが軍事的展開を行う一方で、永井陽之助が呼んだように「経済外交(Trade Diplomacy)」と呼べるものであり、それは当初東南アジア諸国の人々にとっては、「経済的植民地主義」と映った。つまり、必ずしも東南アジアにおける日本の存在が肯定的に解釈されていたとはいえなかったのだが、極めて現実主義的、戦略的であったと(スリン氏が評価する)福田赳夫首相は、その東南アジアにおける日本の存在を「福田ドクトリン」という演説において、システマティックに整理し東南アジア諸国の人々に、日本の東南アジアにおける経済活動を肯定的な存在に変えるもとなったといえる。また、福田ドクトリンは当時の ASEAN5 カ国だけでなく、インドシナ地域を含むものであり、ベトナム戦争の終結とASEAN 結成 10 年という節目の年であったことも重要だと解釈している。その後、大平首相、鈴木首相、中曽根首相と東南アジアを訪問されたが、彼らの訪問が成功裡に終わったことについては、福田ドクトリンの影響があり、彼らもその哲学を踏襲していたことにあると考えている。

今後の ASEAN の発展と日本の関係ひいては東アジア全体との関係を考えてみても、福田ドクトリンの持つ概念は、この地域での制度構築を考える際に参考になるものであると考えていると指摘された。

その後、フロアに開放した議論では、シンガポールから日本へ留学した方々が話をされた。彼らにとって、日本での留学中の体験、留学後東南アジアでビジネスを行うようになる間、「福田ドクトリンというものが表明されて以後、日本が本当に自分達のパートナーとなったとい意識があり、日本に留学して学んだことが財産になっている。この場をかりて、日本の方に伝えたいのは、その頃のことを自分たちも大事にしているが、同様に日本の方々にも大事にして頂き、これからの世代にも生かして欲しい」というメッセージが発せられた。予定を 30 分オーバーしていたが、このメッセージを最後に会を閉じることになり、本ラウンド・テーブルは非常に成功したといえるのではないだろうか。